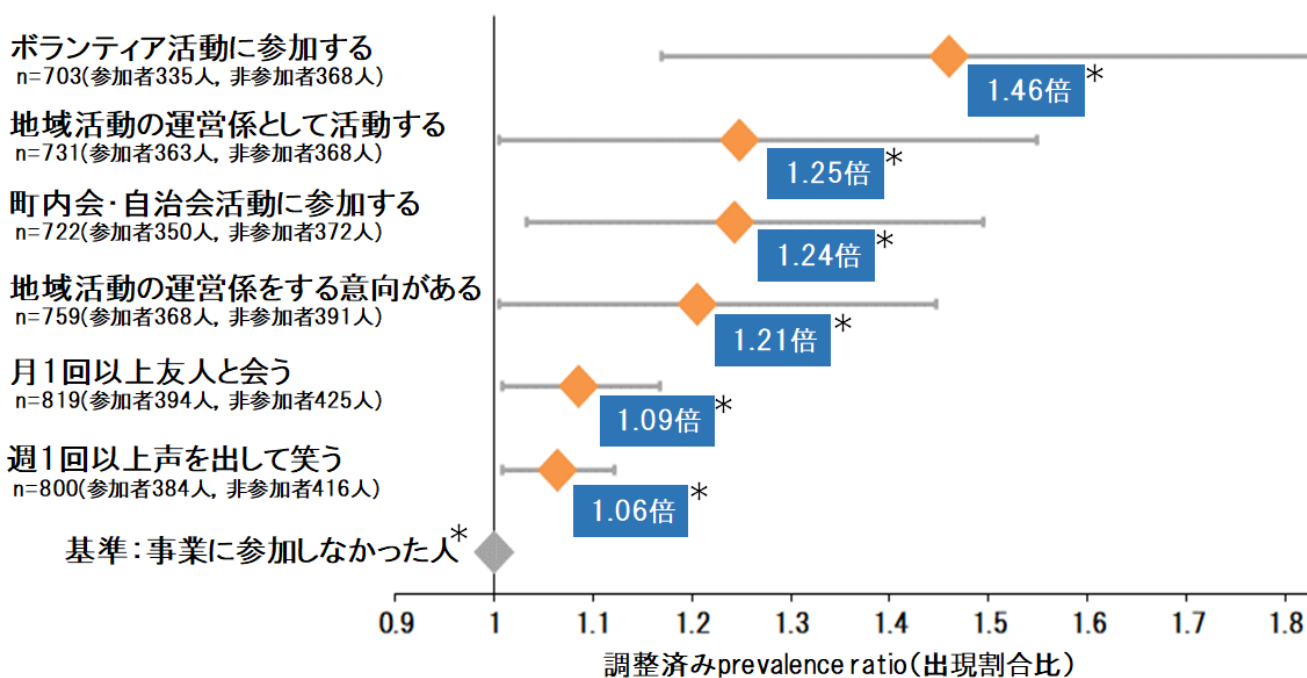


ボランティアポイントに参加した人は地域活動に参加する(1.24~1.46倍)、友人と会う(1.09倍)、笑う(1.06倍)

介護予防や地域の支え合いを促進するため、「ボランティアポイント制度」が全国の複数の市町村で導入されています。ある1市で効果を検証したところ、ボランティアポイント制度を取り入れた介護予防事業に参加した高齢者は参加しなかった高齢者と比べて、週1回以上声を出して笑う(1.06倍)、月1回以上友人と会う(1.09倍)、ボランティア活動(1.46倍)、町内会・自治会活動(1.24倍)、地域活動の運営係としての活動(1.25倍)に参加することなどが明らかになりました。

お問合せ先：日本福祉大学社会福祉学部 助教 伊藤大介 itodai@n-fukushi.ac.jp

図 ボランティアポイント制度を取り入れた介護予防事業への参加に伴う効果



*事業に参加しなかった人と比べて参加した人が何倍そうなりやすいかを意味します

【ボランティアポイント制度とは】

- ・介護予防活動やボランティアに参加してポイントを集めると何らかの特典がある(例：地域商品券と交換できる)。
- ・対象者(参加者)においては、介護予防やボランティア活動に対する意欲の向上などの効果が期待される。
- ・市町村においては、介護給付費増大の抑制やボランティア人材確保などの効果が期待される。

■背景

高齢者が、ボランティア、町内会・自治会といった地域の活動に参加することは、介護予防や地域の支え合いを促進するうえで重要です。「ボランティアポイント制度」は、そのための仕組み一つです。介護予防事業に導入する市町村が増えている一方、効果検証は十分とは言えない現状があります。そこで、ボランティアポイント制度の効果を、高齢者の①介護予防と②地域活動の参加促進という2つの面から確認しました。

■対象と方法

2016年のJAGES(Japan Gerontological Evaluation Study)調査に参加した1市のデータを使用しました。同市では、2016年の調査とほぼ同時期に、一般介護予防事業にボランティアポイント制度を導入しています。導入から約1年後に効果を検証するための追跡調査を行い、事業に参加した高齢者547人と参加しなかった高齢者611人の計1,158人から有効な回答を得ました。介護予防の面では、声を出して笑う機会はあるか(「普段の生活で、声を出して笑う機会はどのくらいありますか」との質問に「週に1~5回程度」以上の選択肢を選んだ場合に「あり」)など、地域活動の参加促進の面では、町内会・自治会活動に参加しているか(「町内会・自治会で活動していますか」との質問に「はい」を選んだ場合に「参加」)などを確認しました。分析にあたっては、ベースライン(2016年)調査時点の、年齢、性別、世帯類型、教育年数、居住年数、就労状況、主観的経済状況、主観的健康感、外出状況(1人で外出しているか)、近所づきあい、過去1年間の重大イベントの有無(自身の大病、配偶者・親しい人の逝去)のほか、ボランティア活動への参加、町内会・自治会活動への参加、地域活動の運営係としての活動(意向/実際の活動)、声を出して笑う機会、友人と会う機会、外出頻度を統計的な手法で考慮しました。

■結果

ボランティアポイント制度導入から1年後の事業参加者における効果は以下でした。介護予防の面では、事業に参加しなかった人と比べて参加した人のほうが、週1回以上声を出して笑う(1.06倍)、月1回以上友人と会う(1.09倍)ことや、外出頻度が多いことが確認されました。声を出して笑う機会がない、友人と会わない、閉じこもっている高齢者は、要介護状態になるリスクが高いとされています。地域活動の参加促進の面では、地域活動の運営係として活動する意向がある(1.21倍)、町内会・自治会活動に参加する(1.24倍)、地域活動の運営係として活動する(1.25倍)、ボランティア活動に参加する(1.46倍)ことが確認されました。

■結論

ボランティアポイント制度は、高齢者の介護予防と地域活動の参加促進の両方に効果がある可能性を確認できました。ボランティアポイント制度を介護予防事業に活用すれば、個人の介護予防と同時に地域の支え合いも促進することができるため、より効果的な事業となる可能性があります。ただし、他の市町村でも同様なのか、長期的な効果はどうかなど、今後さらに検証していく必要があります。

■本研究の意義

ボランティアポイント制度を取り入れた介護予防事業の効果を、事業に参加しなかった人も比較対象として含むデータを用いて明らかにしたことに意義があります。参加した人の前後の変化だけをみるよりも、確かな結果だと言えます。



■発表論文

伊藤大介, 齊藤雅茂(2022)「A市における一般介護予防事業としてのボランティアポイント事業の効果—高齢者の地域活動への参加と介護予防の観点から—」『厚生指標』69(7), 24-30.

■謝辞

本研究で使用したデータは, JSPS科研費(18H00953, JP15H01972), 日本福祉大学2017年度公募型研究, 日本医療研究開発機構(AMED)(JP17dk0110017, JP18dk0110027, JP18ls0110002, JP18le0110009, JP19dk0110034, JP19dk0110037), 厚生労働科学研究費補助金(H28-長寿-一般 002), 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター長寿医療研究開発費(29-42, 30-22)などの助成を受けて実施・整備された大規模調査の一部です。記して深謝します。